

愛知県介護サービス提供体制確保支援事業補助金Q&A

最終更新日：2026/4/20

NO	カテゴリー	質問	回答
1	事業概要	この補助金は県独自の補助金か。	当該補助金は介護保険最新情報Vol.1461により国から通知されている「介護事業所等サービス継続支援事業」に該当する国の補助金を利用した補助金です。
2	事業概要	国は令和7年12月から事業を通知しているのに愛知県の実施は、なぜこのタイミングとなったのか。	本補助金は主に猛暑や災害などに対応する物品を購入する場合に補助するものであり、令和7年度で実施した場合、最速で実施しても申請期間や物品購入に宛てていただく期間が数日となってしまったため、十分な補助に至らないと判断し、十分な申請期間や購入の期間を確保するかたちで令和8年度から実施しております。
3	補助対象サービス	例えば同じ事業所所在地で、訪問介護事業と通所介護事業を実施している場合など、同じ所在地に複数のサービス事業所がある場合、それぞれが補助対象になりますか。	サービス毎に、それぞれの事業所が補助対象になります。 なお、看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）については、1つの事業所として補助対象になります。
4	補助対象サービス	基準日時点で休止中の場合は、補助対象となりますか。	申請時点で休止していなければ対象となります。
5	補助対象サービス	近いうちに施設等を廃止する予定ですが、交付の対象となりますか。	今年度中に廃止となる施設等は対象となりません。
6	補助対象サービス	公立の介護施設も補助対象施設となりますか。	公営でなければ補助対象となります。
7	補助対象サービス	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者専用住宅は補助対象となりますか。	この補助金は、公定価格により収入が設定されている事業所などを対象に補助を行うものであるため、特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者専用住宅は、補助対象となりません。
8	補助対象サービス	介護保険法による医療系サービスのみなし指定事業所は、補助対象に含まれるか。（病院、診療所）	令和7年9月以降から申請時点までに介護報酬の請求実績がある場合は、対象となります。
9	補助対象サービス	介護予防サービスは補助対象になりますか。	補助対象になりません。
10	補助対象サービス	介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）は補助対象になりますか。	補助対象になりません。
11	補助対象サービス	障害福祉サービス事業所が共生型介護保険サービスの指定を受けている場合、補助対象になりますか。	補助対象になります。 なお、1事業所あたりの補助上限額は20万円です。
12	補助対象サービス	特定施設入居者生活介護の指定を受けている養護老人ホーム・軽費老人ホームのサービス種別はどちらを選択するのか。	養護老人ホーム・軽費老人ホームを選択してください。
13	補助対象サービス	同一施設内で従来型とユニット型がある場合、どのように申請すべきか。	事業所番号が同一の場合は、定員数を合算し、一つの施設として申請してください。
14	補助対象サービス	空床利用により短期入所生活介護を実施している場合は対象となるか。	施設の定員数により補助額を算出するため、空床利用のサービスについては対象外となります。同様の理由で、短期入所療養介護も対象外となります。

愛知県介護サービス提供体制確保支援事業補助金Q&A

最終更新日：2026/4/20

NO	カテゴリー	質問	回答
15	補助上限額	施設の定員数はいつの時点を基準としますか。	令和8年1月1日を基準日とします。なお、1月2日以降開設の施設については、開設時を基準日とします。
16	補助上限額	サービス種別毎に申請マニュアル「3 対象事業者及び補助上限額」の補助上限額までもらえるということか。	基本的にはお見込のとおりですが、全体の申請額が予算額を上回る場合は、上限額以下の決定となる場合がありますので、ご了承ください。
17	補助上限額	訪問介護事業所の1月あたり延べ訪問回数はいつの時点を基準としますか。	厚生労働省が集計した令和7年4月サービス提供分から9月サービス提供分の平均値により判断します。
18	補助上限額	通所介護事業所の1月あたり延べ利用者数はいつの時点を基準としますか。	厚生労働省が集計した令和7年4月サービス提供分から9月サービス提供分の平均値により判断します。
19	補助上限額	掲載されている訪問介護や通所介護の事業実績について、実態と齟齬があるか。	厚生労働省から提供されたデータを掲載しております。事業所の認識と相違がある場合は、請求データ等を提出していただき判断します。
20	補助上限額	定員数、訪問介護や通所介護の事業実績がわからない。	Webページ掲載のリストからご確認ください。 リストに掲載がない（令和7年10月以降開設の）場合は、開設後から申請時までの報酬請求実績等を提出していただき判断します。
21	補助対象期間	物品購入の対象期間は、いつからいつまでとなりますか。	燃料費（ガソリン等）については、令和8年4月1日以降購入分について対象ですが、その他の物品等については令和7年12月16日以降に購入したものを対象とします。
22	補助対象期間	購入期限はいつの分までになりますか。	実績報告書の提出までに購入したものを対象とします。実績報告書提出期限は令和8年12月25日を予定しております。
23	対象品目（購入）	運営上必要な光熱水費は、申請に含めて良いですか。	光熱水費については、「入居者・利用者の生活環境改善、職員の負担軽減・勤務環境改善に必要となる経費」のみが対象となりますので、常時必要な光熱水費は対象となりません。
24	対象品目（購入）	販売価格が変動するような物品等について、交付申請時点から実際に購入する際に価格が上昇した場合はどうなりますか。	あくまでも申請後に県が決定した交付決定額が支給額の上限となりますので、それ以上の支給はありません。
25	対象品目（購入）	クレジットカードや商品券などで購入した物品も対象となりますか。	対象となります。支払方法は問いませんが、領収書等の購入費用を証明する書類を保管する必要があります。
26	対象品目（購入）	購入する上で1件当たりの取得費用の制限はありますか。	1件当たりの取得費用が税抜きで30万円以上となる備品等は国の規定により対象外となります。
27	対象品目（購入）	補助対象期間中に、購入した備品等の納品から支払いまで完了している必要がありますか。	納品・支払まで完了していることが望ましいですが、納品が完了し、支払いのみが後日になる場合も想定されます。ただし、購入したことが分かる書類（領収書等）について、県から求めがあった場合に速やかに提出できるよう、適切に保管してください。
28	対象品目（購入）	寒波時の訪問支援等に備え、職員用の防寒着を購入したいが補助金の対象となりますか。	対象となります。

愛知県介護サービス提供体制確保支援事業補助金Q&A

最終更新日：2026/4/20

NO	カテゴリー	質問	回答
29	対象品目（購入）	暑さ・寒さ対策のため、事務所等に内窓を設置したいが補助金の対象となりますか。	対象となりますが、設置に要する工事費用等は対象外です。
30	対象品目（購入）	事業所のキャビネットや棚、家具の転倒防止用の物品購入も補助金の対象となりますか。	対象となりますが、設置に要する工事費用等は対象外です。
31	対象品目（購入）	災害備蓄等への対応の例示として、ローリングストックの初期費用とありますが、消耗品等について使用後に補充することを前提にすれば、補助金等で購入した物品について平時に使用してもよいでしょうか。	平時に使用しても問題ありません。 なお、消耗品等の補充については、日々の運営費の中で購入するものであるため、追加で補助金を交付することできません。
32	対象品目（購入）	対象経費に燃料費等とあるが、送迎車両のガソリン代は含まれますか。	対象となります。
33	対象品目（購入）	訪問系サービスですが、災害備蓄等の物品も対象となりますか。	災害時のサービス継続に必要な範囲であれば対象となります。
34	対象品目（購入）	申請マニュアルの「2対象経費」に明示のない備品等は、補助対象となりますか。	明示されていないものでも、いずれかの文言にあてはまるものであれば対象となります。その場合は交付申請時にあてはまる理由を記載いただき、申請する形となります。
35	交付申請	交付申請提出時に見積書は必要となりますか。	手続きに係る負担軽減の観点から見積書等の確認書類は、添付不要です。ただし、申請内容によっては、個別に提示をお願いする可能性がありますので、値段の根拠となる書類は大切に保管いただくをお願いします。
36	交付申請	燃料費の申請を行いたい、経理上、事業所ごとに分けてはいないが、複数事業所分をまとめて申請することは可能となりますか。	手続き上、代表法人がまとめて申請することにはしていますが、本補助金は事業所単位で支援する制度です。ご質問のケースでは、対象経費を走行距離で案分するなどして、申請額や実績額を提出していただく必要があります。
37	交付申請	早く交付申請すれば、交付決定も早くなりますか。	一括して行う予定としておりますので、早くはなりません。申請期間間に大量の申請がある場合、交付決定が後ろ倒しになる可能性がありますので、早期の申請にご協力をお願いします。
38	交付申請	交付申請時の内容と実際に購入するものが変わった場合は、どうしたらよいでしょうか。	その分の取得額について、補助金算定の対象外となります。交付決定後の変更は特別な事情がない限り認められません。
39	交付申請	交付決定が取り消されることはありますか。	申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、本補助金の交付決定を取り消すとともに、期限を定めて返金を指示します。
40	交付申請	申請は施設・事業所単位か、もしくは法人単位となりますか。	法人単位での申請となります。
41	交付申請	補助金が振り込まれる時期はいつ頃になりますか。	補助金の支払は実績報告書の提出後になります。実績報告書の審査終了し、額の決定通知書を送付後、請求書をご提出いただき2月下旬から順次支給予定です。実績報告書の審査完了までに時間を要した場合は支給が遅くなる場合があります。
42	交付申請	申請書類の申請状況等を確認したいが、どうしたらよいでしょうか。	オンライン申請の場合は、申請フォームのマイページにて状況が確認できます。審査の過程で、確認や補正をお願いする場合は、事務局から連絡いたします。

愛知県介護サービス提供体制確保支援事業補助金Q&A

最終更新日：2026/4/20

NO	カテゴリ	質問	回答
43	今後のスケジュール	実績報告の時期はいつ頃を予定していますか。	令和8年12月下旬頃を予定しておりますが、時期が変更となる可能性もございますので、事務局よりメールにてご案内する予定です。
44	今後のスケジュール	補助金はいつごろ支払われますか。	令和8年2月頃を目途に、支払う予定としております。
45	今後のスケジュール	事業実施報告書の提出後に確定検査はありますか。	現状予定はありません。 ただし、国の会計検査の対象となる場合がありますので、事業実施後、5年間は資料等を保存するようお願いします。